

平成29年度行政事業レビューシート (消費者庁)										
事業名	多様な消費者の特性等を踏まえた政策立案のための調査研究			担当部局	消費者庁			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成31年度	担当課室	消費者調査課			課長 澤井 景子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	まち・ひと・しごと創生本部決定「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について」					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	未来の消費者の暮らしを豊かなものとするには、情報化・高齢化の進展に伴って生まれる新たな商品・サービスを消費者が安心して利用できるような環境作りが必要。このため、理論的・先進的な調査研究を行い、新たな商品・サービスを安心して利用できる環境作りに役立つ政策的知見を得、企画立案を行う上での理論的基礎を強化することで、「確かな根拠に基づく政策立案(EBPM)」につなげることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「消費者行政新未来創造オフィス」において、徳島県と協力し、消費者問題等に関する理論的・先進的な調査研究を行う。また、調査研究業務を通じて、消費者政策の企画立案を行う上での理論的基礎を強化し、消費者政策をより効果的・効率的に推進していくことに役立てる。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		当初予算	-	-	-	17	37			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	0	0	17	37				
	執行額	0	0	0						
	執行率 (%)	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	消費者政策調査費	9	21							
	非常勤職員手当	6.9	11.8							
	委員等旅費	0.8	2.1							
	情報処理業務庁費	0	1.7							
	諸謝金	0	0.4							
	その他	0.3	0							
	計	17	37							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	-		成果実績	-	-	-	-	-	
	-	-		目標値	-	-	-	-	-	
	-	-		達成度	%	-	-	-	-	

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載					チェック						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
		本事業は、消費者を取り巻く環境が急速に変化していく中、消費生活相談事例の分析にとどまらず、先進的な分析・研究を通じ、消費生活の現状や消費者問題に対する課題発見・対策提示機能を強化することで、政策をより効果的・効率的に推進することに役立てることを目的とするものであるため、定量的な成果目標を設定することは困難である。			先進的な分析・研究を行い、消費生活や消費者問題に関する調査・分析機能を強化することで、消費者関連法律の立案及び消費者政策の企画立案を行う上での理論的な基礎を強化し、消費者政策をより効果的・効率的に推進することに役立てることを定性的な目標として設定する。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
			実績		-	-	-	-	-		
		研究成果物等掲載ページへのアクセス数	目標値		-	-	-	-	10,000		
		消費者が研究結果を確認することで、消費者を取り巻く現状を理解し、消費生活の安定及び向上を確保できるよう、研究成果物等掲載ページへのアクセス数を対前年度比で同程度以上とすることを目標とする。	達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	公表成果物(論文、報告書等)数			活動実績	本数	-	-	-	-		
				当初見込み	本数	-	-	2	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	支出金額/公表成果物数			単位当たりコスト	円/本数	-	-	-	8,250,000		
				計算式	/	-	-	-	16,500,000./2本		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	消費者政策の推進								
		施策	消費者の特性を踏まえた現状分析								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費生活の現状や消費者問題に対する課題発見・対策提示機能を強化することで、消費者関連法令の立案及び消費者政策の企画立案を行う上での理論的な基礎を強化し、消費者政策をより効果的・効率的に推進していくために役立つものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	分析・実証研究の成果を国が行う消費者関連法令の執行及び消費者政策の企画立案を行うための理論的な基礎の強化に役立つため、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	まち・ひと・しごと創生本部決定「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について」に基づいて行われる、分析・研究、実証実験等のプロジェクトである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	基本的には一般競争入札を行うことを予定しており、競争性の確保に努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本的には一般競争入札を行うことを予定しており、競争性の確保に努める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されるよう、適切に選定を行う。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善の事業内容	○徳島オフィスでの成果を見つ、適切かつ具体的なアウトカム、アウトプットの設定に努めるべき。なお、アウトプットの指標について啓発資料の作成ではなく、それをもって政策立案に役立つことが重要であることに鑑みた指標にできないか検討すべき。 ○事業における適切な進捗管理、契約における競争性の確保により、予算の効率的な執行に留意すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	徳島オフィスでの成果を見つ、適切かつ具体的なアウトカム、アウトプットの設定を検討する。 アウトプットの指標については、成果物の性質を踏まえ、政策立案に役立てられたことを表す指標を検討する。 また、事業における適切な進捗管理、契約における競争性の確保により、予算の効率的な執行に留意する。		
備考			
-			

